（様式１）

　　年　　月　　日

新市街地（みなくるタウン）第１期整備地区まちづくり協議会

会　長　　岡西　義久　様

所在地

法人名

担当者名

電話番号

FAX番号

E-mail

質　問　書

「新市街地（みなくるタウン）第1期整備地区事業化に関する提案募集」について、次のことについて質問します。

記

1.

2.

3.

注1：質疑事項は、できるだけ簡潔にまとめてください。

注2：質問項目が不足した場合は、適宜用紙を添付してください。

（様式２）

　　年　　月　　日

新市街地（みなくるタウン）第１期整備地区まちづくり協議会

会　長　　岡西　義久　様

所在地

申込者　　法人名

代表者名

提 案 参 加 申 込 書

「新市街地（みなくるタウン）第1期整備地区事業化に関する提案募集」に応募したいので、下記により申し込みます。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 法人名称 | |  | | 代表者  氏　名 |  |
| 所在地 | | 〒 | | 資本金 |  |
| 主な業務内容 | |  | |  | |
| （施設等の開発実績があれば記入） | |  | |
| 連  絡  先 | 所属部署名 |  | 担当者  職氏名 |  | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  | |
| 法人の状況（該当する場合は項目番号に○を付けて下さい。） | | | | | |
| 1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する法人である。  2) 会社更生法第17条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  3) 民事再生法第21条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  4) 久御山町暴力団排除条例（平成26年４月1日施行）第2条第1号、第3号及び第4号の規定に該当する。  5) 租税を滞納している。 | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2 | 法人名称 | |  | | 代表者  氏　名 |  |
| 所在地 | | 〒 | | 資本金 |  |
| 主な業務内容 | |  | |  | |
| （施設等の開発実績があれば記入） | |  | |
| 連  絡  先 | 所属部署名 |  | 担当者  職氏名 |  | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  | |
| 法人の状況（該当する場合は項目番号に○を付けて下さい。） | | | | | |
| 1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する法人である。  2) 会社更生法第17条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  3) 民事再生法第21条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  4) 久御山町暴力団排除条例（平成26年４月1日施行）第2条第1号、第3号及び第4号の規定に該当する。  5) 租税を滞納している。 | | | | | |
| 3 | 法人名称 | |  | | 代表者  氏　名 |  |
| 所在地 | | 〒 | | 資本金 |  |
| 主な業務内容 | |  | |  | |
| （施設等の開発実績があれば記入） | |  | |
| 連  絡  先 | 所属部署名 |  | 担当者  職氏名 |  | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  | |
| 法人の状況（該当する場合は項目番号に○を付けて下さい。） | | | | | |
| 1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する法人である。  2) 会社更生法第17条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  3) 民事再生法第21条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  4) 久御山町暴力団排除条例（平成26年４月1日施行）第2条第1号、第3号及び第4号の規定に該当する。  5) 租税を滞納している。 | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 4 | 法人名称 | |  | | 代表者  氏　名 |  |
| 所在地 | | 〒 | | 資本金 |  |
| 主な業務内容 | |  | |  | |
| （施設等の開発実績があれば記入） | |  | |
| 連  絡  先 | 所属部署名 |  | 担当者  職氏名 |  | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  | |
| 法人の状況（該当する場合は項目番号に○を付けて下さい。） | | | | | |
| 1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する法人である。  2) 会社更生法第17条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  3) 民事再生法第21条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  4) 久御山町暴力団排除条例（平成26年４月1日施行）第2条第1号、第3号及び第4号の規定に該当する。  5) 租税を滞納している。 | | | | | |
| 5 | 法人名称 | |  | | 代表者  氏　名 |  |
| 所在地 | | 〒 | | 資本金 |  |
| 主な業務内容 | |  | |  | |
| （施設等の開発実績があれば記入） | |  | |
| 連  絡  先 | 所属部署名 |  | 担当者  職氏名 |  | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  | |
| 法人の状況（該当する場合は項目番号に○を付けて下さい。） | | | | | |
| 1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する法人である。  2) 会社更生法第17条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  3) 民事再生法第21条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている企業である。  4) 久御山町暴力団排除条例（平成26年４月1日施行）第2条第1号、第3号及び第4号の規定に該当する。  5) 租税を滞納している。 | | | | | |